

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社SOL Holdings
コード番号 6636 URL <http://www.sol-hd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮嶋 淳

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 田口 伸之介

TEL 044-738-3939

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,389	5.1	△737	—	△1,008	—	△253	—
25年3月期	1,321	△13.4	△541	—	△565	—	△454	—

(注) 包括利益 26年3月期 △253百万円 (—%) 25年3月期 △453百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△32.11	—	△17.6	△50.1	△53.1
25年3月期	△152.59	—	△51.8	△43.6	△41.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △59百万円 25年3月期 △29百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株当たり10株の割合で株式分割を行っております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,656	2,210	83.2	216.64
25年3月期	1,371	662	48.2	210.41

(参考) 自己資本 26年3月期 2,210百万円 25年3月期 661百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株当たり10株の割合で株式分割を行っております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,334	△402	1,543	156
25年3月期	△319	△468	717	350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	537	△27.5	△387	—	△389	—	△282	—	△35.87
通期	2,253	62.2	△351	—	△353	—	△249	—	△31.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社上武
 (注)詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,372,410 株	25年3月期	3,310,230 株
② 期末自己株式数	26年3月期	167,490 株	25年3月期	167,490 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	7,885,003 株	25年3月期	2,981,490 株

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して上記の株式数を記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	103	△12.0	△496	—	△704	—	△132	—
25年3月期	117	△91.0	△192	—	△183	—	△56	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△16.86	—
25年3月期	△18.96	—

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株当たり10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算出してしております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	3,242		2,834		87.4	277.78		
25年3月期	2,153		1,165		54.1	370.54		

(参考) 自己資本 26年3月期 2,834百万円 25年3月期 1,164百万円

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株当たり10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算出してしております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(株主資本の変動に関する注記)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における世界経済は、中国をはじめ、アジア諸国においては経済成長の鈍化傾向が続いたものの、欧州経済は持ち直しの兆しが見られ、米国においては、堅調な個人消費と雇用改善等を背景に景気の回復傾向が見られました。

また、当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による金融政策を背景に円安・株価上昇が進み、企業収益の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループの中核事業領域である半導体業界、電気機器業界においては、スマートフォンや自動車向けなどを中心として、需要が回復しつつあります。しかしながら、顧客の価格低減ニーズや開発期間の短縮化など当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況にありました。

そのような経営環境の中で、当社グループは、従来の中核事業領域である半導体事業の再構築をおこなうとともに、新たな収益事業領域の拡大およびM&A等を活用した最適事業ポートフォリオの構築を経営課題として、安定的な収益を創出できる企業を目指しております。

バイオ燃料事業においては、インドネシアやその他の東南アジア諸国においてバイオエタノールの需要の急激な拡大が見込めること、当社が取り扱うエネルギー作物であるスーパーソルガムの成長の早さや収量の多さから、通常バイオエタノール製造の原料として使用されるサトウキビやキャッサバに比べ製造コストを低減できる可能性が高いことなどを背景に、各国の国営企業や民間企業との間でスーパーソルガムの種子の販売事業やその搾汁液を利用した糖液の販売事業の立ち上げに注力しております。

その他にも搾汁後の搾りかすを利用したバイオマス発電事業やサイレージ（家畜用乳酸発酵飼料）事業を展開しており、特にインドネシアにおいては株式会社サミナラ・スーリャ・セメスタとの間でインドネシアにおけるスーパーソルガム種子を活用したバイオマス発電プラント、ソルガム糖液プラントおよびバイオエタノールプラントの建設並びにソルガム農場の事業化に係るジョイントベンチャー契約を締結し事業化を推進しております。

このように新たな収益事業領域の拡大を推進するとともに、現段階での中核事業領域である半導体事業においては、特定大手取引先への依存度を下げるべく、新規顧客の拡大に向け当社グループの技術を集約したプラットフォームの開発に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、13億89百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。

損益につきましては、半導体事業においては、様々な原価低減に取り組むことにより大幅に業績が改善したものの、新規事業であるバイオ燃料事業の立ち上げに係る営業費用の増加が影響し、営業損失7億37百万円（前連結会計年度は営業損失5億41百万円）を計上いたしました。また、ライツオフリングに関する一時的な費用の発生や債権回収の遅延リスクを反映した貸倒引当金の計上等により経常損失は10億8百万円（前連結会計年度は経常損失5億65百万円）、関係会社株式売却益等により当期純損失は2億53百万円（前連結会計年度は当期純損失4億54百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

売上高は9億25百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。これは主に主要取引先の開発投資抑制や内製化による受託開発業務減少の影響によるものであります。損益につきましては、様々な原価低減に取り組み一定の成果は得たものの、セグメント損失24百万円（前連結会計年度はセグメント損失2億85百万円）となりました。

[人材派遣事業]

売上高は3億58百万円（前連結会計年度比85.2%増）であり、損益につきましては、セグメント利益85百万円（前連結会計年度はセグメント利益16百万円）となりました。

[システム開発事業]

売上高は34百万円（前連結会計年度比17.7%減）であり、損益につきましてはセグメント損失19百万円（前連結会計年度はセグメント損失23百万円）となりました。

[バイオ燃料事業]

スーパーソルガム種子の販売事業及びその搾汁した糖液の販売事業の立ち上げ期のため、売上高はありません。損益につきましては、当該事業の立ち上げに注力しセグメント損失2億57百万円（前連結会計年度はセグメント損失48百万円）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、継続的に利益を創出できる企業を目指し、既存事業の最適化、新たな収益基盤の確保およびM&A戦略による最適事業ポートフォリオの再構築を経営課題としております。次期連結業績の見通しにつきましては、下期より新規事業であるバイオ燃料事業が本格的に立ち上がる予定であるものの、上期の損失を補うまでには至らず、売上高は22億53百万円、営業損失3億51百万円、経常損失3億53百万円、当期純損失2億49百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は26億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億85百万円増加いたしました。流動資産は18億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億37百万円増加いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加2億51百万円及び前渡金の増加9億51百万円等によるものであります。固定資産は8億9百万円となり、前連結会計年度に比べて3億47百万円増加いたしました。主な要因は、M&Aによるのれんの増加5億20百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は4億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億63百万円減少いたしました。流動負債は4億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億80百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少2億58百万円等によるものであります。固定負債は23百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同じ水準となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は22億10百万円となり、前連結会計年度に比べ15億48百万円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使及びライツ・オファリング（ノンコミットメント型／上場型新株予約権の無償割当）の権利行使による資本金及び資本剰余金の増加であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は83.2%（前連結会計年度末48.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は1億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億94百万円減少いたしました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13億34百万円の資金の減少（前年同期は3億19百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は、貸倒引当金の増加額1億9百万円、株式交付費1億1百万円、減価償却費93百万円等によるキャッシュ・フローの増加と、税金等調整前当期純損失2億49百万円、前渡金の増加額6億円、子会社株式の売却益7億42百万円等によるキャッシュ・フローの減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億2百万円の資金の減少（前年同期は4億68百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入1億50百万円、関係会社株式の売却による収入3億98百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1億75百万円等によるキャッシュ・フローの増加と、貸付による支出5億60百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億94百万円等によるキャッシュ・フローの減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは15億43百万円の資金の増加（前年同期は7億17百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、株式の発行による収入15億61百万円等によるキャッシュ・フローの増加と、短期借入金の純減少額1億58百万円によるキャッシュ・フローの減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	93.0	92.6	89.6	48.2	83.2
時価ベースの自己資本比率	40.7	34.3	109.7	83.5	114.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) 平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、有利子負債がないため記載しておりません。

(注3) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の安定と配当原資確保のための収益力を強化することによって、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、前期に引き続き当期においても当期純損失を計上しましたので、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。また、景気は回復基調にあるものの、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される中、既存の事業収益基盤の早期回復とともに、将来の事業規模拡大に向けた成長戦略への取り組みが必要であります。内部留保金は、これらの事業戦略のための原資として充当し、企業価値向上を早期に実現することが株主の利益につながるものと考えておりますので、次期の配当につきましても引き続き無配とさせていただきます。

利益配分に係る考え方及び方針は、上記基本方針を踏まえ、利益剰余金を安定的な事業展開に相応しい額まで積み上げた上で、株主利益の向上に資するべく早期の配当を実施したいと考えています。なお、当社は会社法459条の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、現在の事業等に関してリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、以下の記載は本株式の投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。また、特に記載がない限り、本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社グループが判断したもので、現時点で想定できないリスクが発生する可能性もあります。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容もあわせて慎重にご検討下さい。

① グローバルな半導体需給の影響について

当社グループは、半導体メーカーとターンキーメーカー（注1）を主な顧客として、半導体の開発工程と量産工程で使用される良品・不良品の判別を行う検査プログラムの開発に携わっており、半導体を量産するために必要不可欠なテスト開発等を主たる事業とするテストソリューションビジネスを行っております。しかし、国内半導体メーカーのコスト構造の見直しによる開発部門等の海外工場への業務移管も検討されており、国内半導体市場の縮少が顕著となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 新規参入による競合の激化について

当社グループが主力とするLSI開発事業のうちテスト開発の分野においては、現状、競合が少なく、比較的事業環境は安定しているものと考えておりますが、今後、いわゆるテストハウスと呼ばれるLSIの量産工程においてテスト開発を行う企業、あるいは新たにLSI開発分野をターゲットに起業したベンチャー企業等の新規参入の可能性があります。当社は、回路設計からテスト開発までのLSI開発工程における一貫体制を有するという強みをより強化するために、多工程・多分野のスキルを有した技術者の育成、ならびに多種類のテスターに対応可能な技術者の育成を更に強化し、かつ、技術ノウハウの共有化に取り組むことによって、より顧客ニーズを満足させる技術レベルの高い技術者集団を形成すると共に、テスターメーカーやテスト効率化ツール（注2）開発メーカーとの事業連携を更に推進し、強固なパートナーシップを形成することによって、独自性や競争力の向上を図り、顧客に対する当社グループの評価を高める方針であります。しかし、他社の新規参入による競合の激化により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新及び顧客ニーズへの対応について

当社グループは、テスターメーカーや半導体メーカー、そしてテスト効率化ツール開発メーカーと定期的な技術情報の交換を行い、半導体に係る技術の動向把握に努め、顧客のニーズに対して的確に対応していく方針を採っております。今後、DFT（注2）の進展等によるテストの簡易化に加え、テスト開発全般において要求される技術水準の高度化等が想定されます。これらの新たに生じる技術革新や顧客ニーズの変化に対し、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の販売先への依存について

当社グループは、ルネサスエレクトロニクス株式会社、ルネサスシステムデザイン株式会社（注3）及びソニー株式会社から、これまで毎期継続して受注があります。当連結会計年度における当社グループの売上高総額に占めるこれら主要3社の売上高の割合は、下表の通り合計で前年度48.7%に対して今年度40.0%と低下傾向にあるものの依然として高い水準にあります。当社グループは引き続き、特定取引先との安定的・継続的な取引および新規顧客の開拓に努める方針であります。今後、市況及び為替変動等、何らかの要因によって開発計画の調整が発生すれば、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	436,546	33.0	296,394	21.3
ルネサスシステムデザイン株式会社	91,353	6.9	167,471	12.0
ソニー株式会社	115,591	8.7	91,316	6.6

⑤ 人材の確保・育成等について

当社グループの受託する設計業務及びテスト開発業務において、顧客のニーズに的確に対応するためには、関連する技術・技能を有した多くの優秀な人材を常時確保しておく必要があります。当社グループは、事業計画に基づき、新卒者を対象とした定期採用ならびに経験者の中途採用を行っております。定期採用においては基礎能力が高い人材を採用すること、中途採用においては即戦力となる高度なスキル・経歴をもった人材を採用することに努めております。また、入社後は社員の技術教育・職能教育を定期的に実施し、人材の育成に注力しております。しかし、今後当社グループが事業を拡大していくにあたり、これら事業の推進に必要な人材を適時適切に確保・育成できない場合、あるいは当社グループ事業に関連した高度または特殊な技術を持っている役員や従業員が退職した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ バイオ燃料事業について

当社グループは、中核事業領域の体制強化・拡大とともに、新たな収益事業領域の拡大に取り組みを一層推し進め、新たな成長シナリオを明確化し実行すべく、スーパーソルガム（遺伝子組み換えではなく、ゲノム育種により、その収量や搾汁糖度を高めたソルガム（イネ科の植物）のこと。以下同じ。）を活用した事業として、その搾汁液を活用したバイオエタノール、砂糖及びHFC S（果糖ぶどう糖液糖）事業、並びに、搾汁後の搾りかす（バガス）を活用したバイオマス発電、家畜用飼料（サイレージ）及びパーティクルボード（建築資材）事業を展開しており、当該事業に係るスーパーソルガムの種子の販売業務を推進しております。

インドネシアやその他の東南アジア諸国において、バイオエタノールの需要が急激に拡大していること、当社が取り扱うエネルギー作物であるスーパーソルガムの成長の早さや収量の多さから、通常バイオエタノール製造の原料として使用されるサトウキビやキャッサバに比べ製造コストを低減できる可能性が高いことなどを踏まえ、当該新規事業の収益性を高く評価しております。

しかしながら、天候不順による種子の不作や期待した程の収穫量及び搾汁糖度を得られない場合、スーパーソルガムの種子、ソルガム糖液又はバイオ燃料の需要や市場規模が想定したとおりの拡大をしない場合、販売網の整備状況等により当初の想定したとおり拡張しえない場合、現時点においては認識していないもの他社の新規参入による競合の激化によりバイオ燃料としての価格優位性が低下した場合、バイオ燃料に関する技術革新に対し当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合、その他バイオ燃料事業の想定に影響を及ぼす事象が生じた場合には、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外における事業展開について

当社グループでは、インドネシア等東南アジアを中心として海外市場での事業拡大を重点戦略の一つとしております。海外における事業活動に際しては、バイオ燃料事業において供給する種子を日本国内外で調達していることから、為替変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、政治・社会情勢の変化、経済・金融情勢の変化、文化や商慣習の相違、特有の法制度又は司法・行政上の運用の存在や予想しがたい規制・税制の制定若しくは改正又は従前の司法・行政上の運用の変化・変更、知的財産権保護制度の未整備、テロその他の紛争等の発生、地震等の天変地異の発生、労働力不足や労務費上昇あるいは労働争議等の人事労務問題等の海外事業に伴うリスクが生じる可能性があります。当社グループでは、これら海外事業に伴うリスクに留意して事業展開を進めておりますが、海外事業に伴うリスクが生じた場合には、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報漏洩について

当社グループは、業務遂行上、開発要件、技術情報、設計仕様等の顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があります。その扱いには慎重な対応と厳格な情報管理が求められております。当社は、これに対処するための具体的な施策として、入退室管理システムによる入退室管理、個人所有パソコンの社内での使用制限、業務用パソコンの管理（パスワードによる使用制限、盗難防止チェーンの使用、業務用パソコンの社外持ち出し制限）、重要文書等は保管庫に施錠し管理する等、内部からの情報漏洩が発生しないよう情報管理の徹底に努めております。しかし、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任あるいは社会的信用の喪失などの発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 事業・資本提携について

当社は純粋持株会社であり、新たな成長に向けた競争力強化の一環として国内外他社との事業・資本提携を推進しております。しかし、市場環境や事業環境の変化などによっては、当初想定していた成果を得られず、場合によっては、提携先及び出資先の事業、経営及び資産の悪化等が生じた場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、出資に伴い、「のれん」の償却が多額に発生した場合、あるいは出資先が業績不振となり「のれん」等の減損損失を計上する場合、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注1)半導体の設計から製造までを複数の専門企業に託し、これらの開発工程をコーディネートすることを受託することを目的とした企業

(注2)テスト効率化ツールとして主なものには、DFT関連とSTIL関連があります。

DFT (Design For Testability)

日本語では「テスト容易化設計」と言われます。近年、LSIの大規模化・高性能化・複雑化により、テスト期間とテストコストの増加傾向が見られます。その対策として、DFT技術の導入が進められております。LSIの設計段階において回路内に自己テスト回路を作り込んでおくことにより、不良検出率の向上とテストコストの削減が可能となります。当社は、10年余のDFT技術育成によりLSI設計工程を含む広範囲かつ効率の高いテストソリューションにより顧客満足度向上を推進しております。

STIL (Standard Test Interface Language)

LSIの設計、シミュレーション、テスト、故障解析といったすべての半導体テスト環境に共通なテスト・データ記述言語であります。1999年にIEEE (米国電気電子学会) で標準化されました。

テスターメーカー毎に違うテスト・データ記述言語に依存しないSTILの使用により、テスター異機種間のテストプログラム・テストパタンの変換等を効率よく行うことができます。当社は、このSTILを利用した変換ツールの有力メーカーであるイスラエルのテストインサイト社と国内販売代理店契約を締結しております。

(注3)ルネサスシステムデザイン株式会社は、平成25年10月にルネサスマイクロシステム株式会社が株式会社ルネサスデザインと事業統合のうえ社名変更された会社です。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、半導体を量産するために必要不可欠なテスト開発等を事業目的としたテストソリューション事業及びエネルギー作物であるスーパーソルガムの種子や糖液の販売を事業目的としたバイオ燃料事業を主たる事業として取り組んでおります。なお、人材派遣業及びシステム開発事業を展開する当社の子会社でありました株式会社上武の全株式を平成25年12月25日に株式会社リアルビジョンに株式譲渡したことにより、平成26年1月1日付において、連結の範囲から除外しております。また、持分法適用会社でありました株式会社リアルビジョンは、平成26年3月31日に当社所有の株式会社リアルビジョンの全株式につき売却を完了したことにより、当期末において、持分法適用会社から除外されております。

(テストソリューション事業)

当事業は、デジタル家電製品や自動車などに使用されるLSIの各開発工程における『回路設計』、『テスト容易化設計』、『レイアウト設計』およびLSIテスター(注1)を使用した『特性評価』を受託開発しております。また、製品品質を担保するために量産工場で使用される検査プログラムを開発する『テスト開発』についても受託開発を行っております。このことは、近年、半導体メーカーがファブライツ化へと大きくかじ取りを行っている中で当事業は、開発工程と製造工程をつなぐ品質の橋渡しとして重要な役割を担うことを意味しております。とりわけ『テスト開発』(注2)は当社グループの主力事業として、これまで技術の蓄積と高度化に取り組み、上場企業としては稀有なLSIテストソリューションとして「テスト開発技術」を最大の強みとしております。LSIのテスト開発においては、LSIの構成回路・電気的特性に精通すると共に、LSIテスターに対する知識が不可欠ですが、当社は前出の開発工程に携わることに加えて、自社内にクリーンルーム(注3)と各種テスターを所有しているため、専用のテスターのプログラミングにも精通しております。

また、LSIの高速化・高機能化が進む中、こうしたLSIの全ての仕様を満足するテストを汎用のLSIテスターを使用して行くと、多大なコストを要する状況が生まれてきております。そこで当事業は、半導体メーカーや装置メーカーの開発技術者のニーズに対応するため、LSIテスターにアドオン可能な特殊機能専用の測定装置やイメージセンサー試験システム等のプラットフォーム製品の開発に取り組み、特定用途向けのテストシステムなどを開発・提供することで、半導体メーカー等のテスト開発コストの削減に寄与し、既存顧客はもちろん新規顧客の拡大を目指してまいります。

(注1) 半導体の電気的特性を測定する装置。

(注2) 動作確認や信頼性評価、量産工場での良品・不良品選別プログラム開発など。

(注3) クラス1,000相当(1㎡に0.1μm以上の微粒子が1,000個以下)。

(バイオ燃料事業)

当事業は、エネルギー作物であるスーパーソルガムの種子及び糖液の販売を目的とした事業です。スーパーソルガムは、搾汁液から生成される糖液をバイオ燃料や砂糖、HFCS(果糖ブドウ糖液糖)などの原料として活用できるほか、多様なアウトプットを有しており、当社グループの新たな収益性事業領域として、現在、インドネシア、メキシコ、オーストラリア、その他東南アジア諸国など世界各地において、スーパーソルガムを活用した種子販売及び糖液販売に係る事業を推進しております。

(人材派遣事業)

当事業は、様々な事業領域におけるエキスパートを中心として、顧客のニーズに合った人材派遣サービスを展開する事業です。

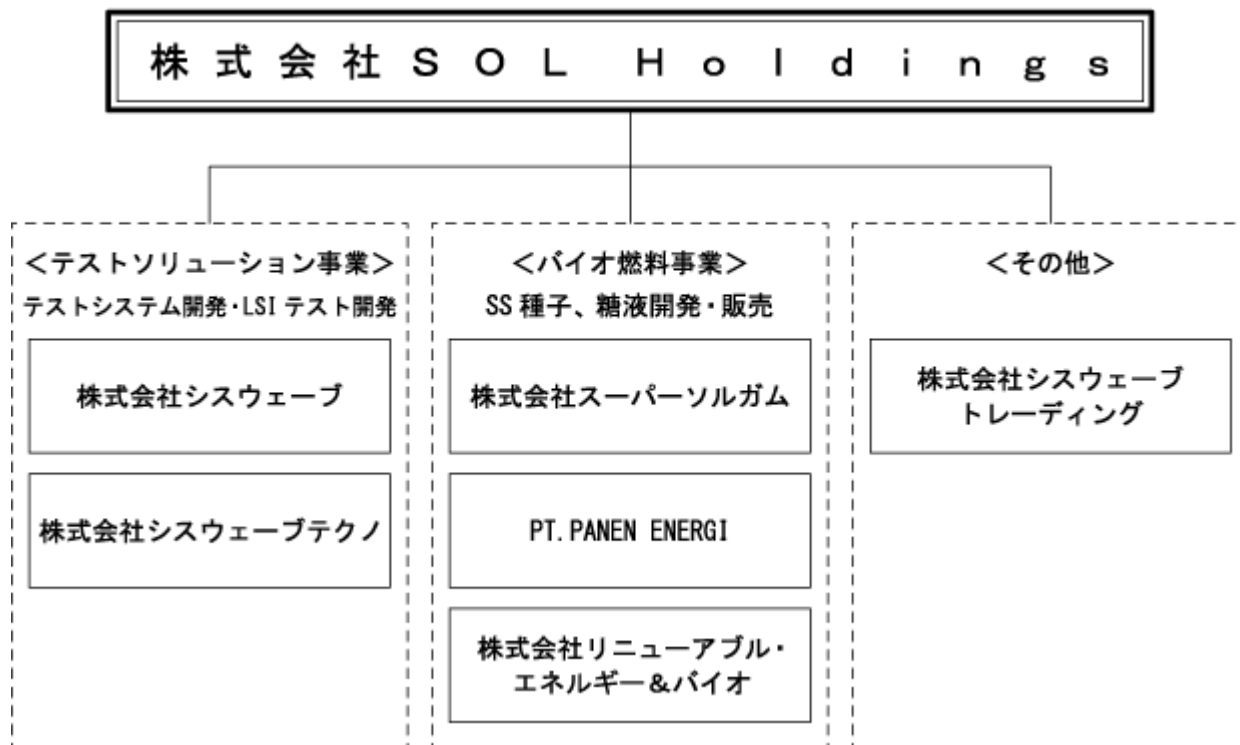
なお、平成25年12月25日付にて株式会社上武の全株式を株式会社リアルビジョンへ譲渡したことにより、株式会社上武を平成26年1月1日付で連結の範囲から除外したため、当事業から撤退しております。

(システム開発事業)

当事業は、顧客先企業の社内システム受託開発・導入・運用支援等を展開する事業です。

なお、平成25年12月25日付にて株式会社上武の全株式を株式会社リアルビジョンへ譲渡したことにより、株式会社上武を平成26年1月1日付で連結の範囲から除外したため、当事業から撤退しております。

当 社 グ ル ー プ



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「我が社に関わりのあるすべての人が豊かで生きがいのある人生を共有する」という経営理念のもと、付加価値の高い技術とソリューションの提供を通じて、「株主」「顧客」「従業員」等すべてのステークホルダーの満足度向上や豊かな社会の実現に貢献できる企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の強化と株式価値向上のため、売上高の確実な伸長、コストの削減等、経営効率の改善に取り組み、売上高営業利益率（ROS）、株主資本利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続的に利益を創出できる企業を目指し、既存事業の最適化、新たな収益基盤の確保およびM&A戦略による最適事業ポートフォリオの再構築を重要な経営課題としております。

当事業年度におきましては、既存事業であるテストソリューション事業の事業構造の改革に加え、バイオ燃料事業を新たな中核事業と位置付け、スーパーソルガムの種子及び糖液販売に係る事業を推進し、収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

今後につきましては、テストソリューション事業においてLSIテスト開発の高度な専門技術を活かした受託開発ソリューションの提供および自社の技術力の強みを生かした競争力の高い製品開発により、既存事業の収益力強化を推進してまいります。また、バイオ燃料事業において、スーパーソルガムの種子及び糖液の販売を着実に推進し新たな収益基盤の確保に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力顧客である半導体メーカーは、省エネ家電や自動車向けなどを中心として、需要の回復と成長が期待されております。半導体メーカーにおいては、人的資源を回路設計業務等のいわゆる開発の上流工程に重点投入するケースが多く、当社グループの主力事業であるテスト開発業務などはますますアウトソーシング化される傾向にあります。また、多くの電気機器メーカーにおいても、自社の機器に使用するための専用LSIを開発しておりますが、テスト開発や量産業務などほとんどアウトソーシングしております。しかしながら、顧客の価格低減ニーズや開発期間の短縮化、技術力・提案力による選別の動きなど当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にあります。また、新規事業であるバイオ燃料事業では、主にインドネシアをはじめとする東南アジア諸国において、種子の販売、糖液事業等を推進しております。従来の事業である半導体事業を強化しつつも、新たな事業領域の拡大に努め、以下の施策を推進してまいります。

①営業力の強化

顧客ニーズの源泉を的確に把握し、合致したソリューションの提供をすると同時に、セットメーカーやターンキーメーカー等の新規顧客を開拓するため、技術等に関する豊富な知識を有する営業要員を育成・強化してまいります。

②従来事業の水平展開

当社グループで所有しているクリーンルームの清浄度を上げ、テストプログラム開発から少量量産まで一括受注できる体制を構築いたします。これにより、研究所での試作品や小ロット品など大手半導体メーカーでは対応不可能であったものが、クライアントよりウェハーをご提供いただければ、当社グループにて検査し、組み立てた上で納品することが可能となります。

③新規事業の推進

当社グループは従来の主力事業のテストソリューション事業に加え、新たな事業として、主にインドネシアをはじめとする東南アジア諸国においてスーパーソルガムを活用したバイオ燃料事業を推進しております。当該事業を当社グループの新たな収益基盤と位置づけ、体制強化・拡大を一層推し進めてまいります。

④人材の育成

上記の課題を確実に遂行するため、提案力、販売力の強化をはじめとして、技術スキル向上のためのプログラムを作成し、人材の育成に努めてまいります。また、技術者のローテーションも積極的に行い、マルチタスクな技術者の育成を進めてまいります。また、更なるスピード経営への対応と内部統制強化を推進し、ERPシステムの機能向上、情報セキュリティ強化及びJ-SOX法（注）に関わるIT統制にも積極的に取り組んでまいります。さらに従来の当社の事業領域、技術領域で無かった分野へも積極的に取り組み、人材発掘及び人材育成を行って参ります。

（注） J-SOX法とは、金融商品取引法（平成18年12月20日 法律第115号）の内部統制に関する事項の通称であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,515	156,053
受取手形及び売掛金	274,963	526,809
商品及び製品	13,112	60,635
仕掛品	25,545	52,473
原材料	14,475	11,832
前払費用	44,749	25,435
前渡金	115,514	1,066,808
貸倒引当金	-	△110,160
その他	70,325	56,614
流動資産合計	909,202	1,846,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,136	103,287
減価償却累計額	△55,856	△93,336
建物及び構築物（純額）	11,279	9,950
機械装置及び運搬具	1,551	21,336
減価償却累計額	△339	△6,410
機械装置及び運搬具（純額）	1,211	14,926
工具、器具及び備品	374,934	366,555
減価償却累計額	△346,892	△342,019
工具、器具及び備品（純額）	28,042	24,536
有形固定資産合計	40,533	49,413
無形固定資産		
ソフトウェア	15,124	8,966
のれん	39,314	560,271
営業権	27,480	130,833
その他	1,714	765
無形固定資産合計	83,633	700,836
投資その他の資産		
関係会社株式	206,625	-
敷金及び保証金	128,034	52,479
破産更生債権等	1,003	733
貸倒引当金	△1,003	△733
その他	3,567	7,501
投資その他の資産合計	338,227	59,980
固定資産合計	462,394	810,230
資産合計	1,371,596	2,656,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,957	10,754
短期借入金	503,000	244,900
未払金	110,473	82,537
未払法人税等	5,423	9,053
賞与引当金	-	12,000
受注損失引当金	17,354	7,673
その他	39,237	55,114

流動負債合計	702,446	422,033
固定負債		
繰延税金負債	2,361	2,304
資産除去債務	4,779	7,275
その他	-	14,286
固定負債合計	7,140	23,865
負債合計	709,587	445,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	435,676	1,337,277
資本剰余金	385,562	1,287,163
利益剰余金	△78,595	△332,582
自己株式	△82,980	△82,980
株主資本合計	659,662	2,208,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,588	-
為替換算調整勘定	-	1,956
その他の包括利益累計額合計	1,588	1,956
新株予約権	758	-
純資産合計	662,009	2,210,835
負債純資産合計	1,371,596	2,656,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,321,272	1,389,094
売上原価	1,098,902	1,076,961
売上総利益	222,369	312,133
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,392	102,366
給料	208,442	229,938
賞与引当金繰入額	-	2,616
減価償却費	8,110	35,081
支払手数料	121,948	301,684
研究開発費	98,952	9,553
販売促進費	49,454	-
その他	189,734	368,580
販売費及び一般管理費合計	764,034	1,049,821
営業損失(△)	△541,664	△737,688
営業外収益		
受取利息	2,922	1,000
受取手数料	4,195	7,713
労働保険料還付金	-	1,143
その他	413	1,951
営業外収益合計	7,531	11,809
営業外費用		
持分法による投資損失	29,691	59,811
支払利息	1,583	5,775
株式交付費	-	101,744
貸倒引当金繰入額	-	110,160
その他	210	5,310
営業外費用合計	31,485	282,802
経常損失(△)	△565,618	△1,008,681
特別利益		
持分変動利益	-	23,583
関係会社株式売却益	140,365	742,840
その他	-	100
特別利益合計	140,365	766,523
特別損失		
固定資産除却損	10	392
減損損失	-	5,821
事業構造改善費用	21,488	-
特別退職金	-	1,200
特別損失合計	21,498	7,413
税金等調整前当期純損失(△)	△446,752	△249,572
法人税、住民税及び事業税	6,040	4,218
法人税等調整額	2,146	15
法人税等合計	8,187	4,233
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△454,939	△253,806
少数株主利益又は少数株主損失(△)	-	△600
当期純損失(△)	△454,939	△253,206

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△454,939	△253,806
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	1,956
持分法適用会社に対する持分相当額	1,588	△1,588
その他の包括利益合計	1,588	367
包括利益	△453,351	△253,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△453,351	△252,838
少数株主に係る包括利益	-	△600

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,776	339,662	447,426	△82,980	1,093,883
当期変動額					
新株の発行	45,900	45,900			91,800
剰余金の配当			—		—
当期純損失(△)			△454,939		△454,939
連結範囲の変動			△71,081		△71,081
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	45,900	45,900	△526,021		△434,221
当期末残高	435,676	385,562	△78,595	△82,980	659,662

	その他の包括利益 累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	—	—	1,093,883
当期変動額					
新株の発行					91,800
剰余金の配当					—
当期純損失(△)					△454,939
連結範囲の変動		—			△71,081
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,588		1,588	758	2,346
当期変動額合計	1,588	—	1,588	758	△431,874
当期末残高	1,588	—	1,588	758	662,009

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	435,676	385,562	△78,595	△82,980	659,662
当期変動額					
新株の発行	901,601	901,601			1,803,203
剰余金の配当					
当期純損失(△)			△253,206		△253,206
連結範囲の変動			△780		△780
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	901,601	901,601	△253,986		1,549,216
当期末残高	1,337,277	1,287,163	△332,582	△82,980	2,208,878

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,588	—	1,588	758	—	662,009
当期変動額						
新株の発行						1,803,203
剰余金の配当						
当期純損失(△)						△253,206
連結範囲の変動					—	△780
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,588	1,956	367	△758	—	△390
当期変動額合計	△1,588	1,956	367	△758	—	1,548,826
当期末残高	—	1,956	1,956	—	—	2,210,835

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△446,752	△249,572
減価償却費	23,727	93,475
のれん償却額	3,597	68,685
減損損失	-	5,821
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,334	12,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	15,016	△9,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	109,990
受取利息	△2,922	△1,000
為替差損益 (△は益)	112	5
支払利息	1,583	5,775
株式交付費	-	101,744
持分法による投資損益 (△は益)	29,691	59,811
固定資産除却損	10	-
子会社株式売却損益 (△は益)	△140,365	△742,440
持分変動損益 (△は益)	-	△23,583
売上債権の増減額 (△は増加)	283,747	△19,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△139	△72,147
前渡金の増減額 (△は増加)	△115,514	△600,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,508	△11,413
未払金の増減額 (△は減少)	27,597	△49,125
その他	△6,150	△634
小計	△314,920	△1,321,737
利息の受取額	1,167	249
利息の支払額	△1,419	△5,155
法人税等の支払額	△4,388	△8,151
法人税等の還付額	18	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	△319,543	△1,334,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△313,500	△560,000
貸付金の回収による収入	282,000	150,000
関係会社株式の取得による支出	△338,600	-
有形固定資産の取得による支出	△26,475	△57,039
有形固定資産の売却による収入	-	100
無形固定資産の取得による支出	△2,853	△1,225
関係会社株式の売却による収入	-	398,880
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△494,161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	101,245	175,039
営業譲受による支出	△83,345	-
敷金の差入による支出	△289	△16,620
敷金の回収による収入	16,300	2,636
その他の無形固定資産の取得による支出	△30,000	-
差入保証金の差入による支出	△71,480	-
差入保証金の回収による収入	130	-
その他	△1,277	△498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△468,145	△402,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	553,000	△158,100

長期借入れによる収入	72,000	-
株式の発行による収入	91,800	1,561,300
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	139,400
少数株主からの払込みによる収入	-	600
新株予約権の発行による収入	758	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	717,558	1,543,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,242	△194,462
現金及び現金同等物の期首残高	411,825	350,515
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,932	-
現金及び現金同等物の期末残高	350,515	156,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記事項を除き、最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

・連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社シスウェーブ

株式会社シスウェーブテクノ

株式会社シスウェーブトレーディング

株式会社スーパーソルガム

P.T. PANEN ENERGI

株式会社リニューアブル・エネルギー&バイオ

当社は、平成25年12月9日開催の取締役会において、平成25年12月25日付にて当社の完全子会社である株式会社上武(以下、「上武」という)の全株式を、当社の持分法適用関連会社である株式会社リアルビジョン(以下、「リアルビジョン」という)へ譲渡することを決議し、同日付で上武の全株式をリアルビジョンへ譲渡いたしました。これにより上武を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「テストソリューション事業」、「バイオ燃料事業」、「人材派遣事業」及び「システム開発事業」の4つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

[テストソリューション事業]

L S Iの回路設計・レイアウト設計・テスト開発の受託開発とテスト開発業務から派生したL S I等の専用試験装置、システム評価ボード等のテストソリューション製品の提案・開発販売を行っております。

[バイオ燃料事業]

スーパーソルガムの種子及び糖液販売事業を行っております。

[人材派遣事業]

当社の様々な事業領域のエキスパートを中心とした顧客ニーズに合った人材派遣を行っております。

[システム開発事業]

提案型のシステム開発、自社オリジナルのシステム開発を行っております。

なお、報告セグメントのうち「組込ソリューション事業」については、平成24年11月28日に子会社である株式会社ソアシステムの全株式を株式会社リアルビジョンへ株式譲渡したことにより、前連結会計年度末をもって廃止しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	テストソリュ ーション事業	組込ソリ ューショ ン事業	人材派遣 事業	システム 開発事業	バイオ燃料 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	933,752	128,694	193,806	41,366	—	1,297,619	23,652	1,321,272	—	1,321,272
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,545	19,052	—	—	—	23,597	—	23,597	△23,597	—
計	938,297	147,746	193,806	41,366	—	1,321,215	23,652	1,344,870	△23,597	1,321,272
セグメント利 益又は損失 (△)	△285,889	△2,897	16,193	△23,554	△48,657	△344,804	△17,423	△362,228	△179,436	△541,664

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△179,436千円は、セグメント間取引消去△2,870千円、全社収益及び全社費用の調整額△176,566千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	テストソリュ ーション事業	システム 開発事業	人材派遣 事業	バイオ燃料 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	925,630	34,039	358,904	—	1,318,573	70,521	1,389,094	—	1,389,094
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	925,630	34,039	358,904	—	1,318,573	70,521	1,389,094	—	1,389,094
セグメント利 益又は損失 (△)	△24,740	△19,078	85,370	△257,554	△216,003	△74,559	△290,562	△447,125	△737,688

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△447,125千円は、セグメント間取引消去△48,951千円、全社収益及び全社費用の調整額△398,173千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. システム開発及び人材派遣事業は、平成25年12月25日に子会社である株式会社上武の全株式を株式会社リアルビジョンへ株式譲渡したことにより廃止しております。

4 報告セグメントの変更について

前連結会計年度では「テストソリューション事業」、「組込ソリューション事業」、「人材派遣事業」、「システム開発事業」の4つの事業を基本に組織編成されておりましたが、平成24年11月28日に子会社である株式会社ソアシステムの全株式を株式会社リアルビジョンへ株式譲渡した結果、当連結会計年度より「組込ソリューション事業」を廃止すると共に、従来「その他の事業」に含まれていた「バイオ燃料事業」について、当該事業の拡大に伴い重要性が増したことから、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

これに伴い、当連結会計年度からは、「テストソリューション事業」、「人材派遣事業」、「システム開発事業」、「バイオ燃料事業」の4つの事業に変更しております。

(株主資本の変動に関する注記)

当社が平成24年11月5日に発行いたしました当社第1回新株予約権に関し、平成25年4月18日の権利行使をもって、当該新株予約権の全ての権利行使が完了した結果、資本金が70,079千円、資本剰余金が70,079千円それぞれ増加しております。また、ライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）の権利行使により、資本金が831,522千円、資本剰余金が831,522千円それぞれ増加しております。その結果、当連結会計年度において資本金が1,337,277千円、資本剰余金が1,287,163千円となっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	210.41円	216.64円
1株当たり当期純損失金額(△)	△152.59円	△32.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株当たり10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額を算出しております。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△454,939	△253,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△454,939	△253,206
普通株式の期中平均株式数(株)	2,981,480	7,885,003

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	662,009	2,210,835
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	758	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	661,250	2,210,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,142,740	10,204,920

(重要な後発事象)

1. 新株式発行および第3回新株予約権発行

当社は、平成26年4月11日開催の取締役会において、有限会社佐藤総合企画に対し第三者割当の方法により新株式を発行すること、及び有限会社佐藤総合企画、White Knight Investment Limited を割当先とする第三者割当による第3回新株予約権を発行することについて決議いたしました。

なお、平成26年4月28日に当該新株式の発行価額の総額、及び当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了しております。

(1) 第三者割当による新株式発行

① 第三者割当による新株式発行の概要

(1) 発行期日	平成26年4月28日
(2) 発行新株式数	普通株式750,000株
(3) 発行価額	1株につき317円
(4) 発行価額の総額	237,750,000円
(5) 資本組入額	1株につき158.5円
(6) 資本組入額の総額	118,875,000円
(7) 払込期日	平成26年4月28日
(8) 割当方法及び割当先	第三者割当による新株式の発行 (割当先) 有限会社佐藤総合企画
(9) 資金の使途	濃縮糖液の販売を平成26年12月から開始するため、濃縮糖液製造用のスーパーソルガムに係る圃場の賃借料及び栽培費用並びに濃縮糖液の製造費用に充当する予定であります。

② その他

割当先である有限会社佐藤総合企画は、平成26年4月28日に行われた第三者割当による新株式の発行により、当社発行済株式数（自己株式を除く。）の議決権の11.41%を所有することになるため、当社の主要株主である筆頭株主となります。

(2) 第三者割当による新株予約権発行

① 第三者割当による新株予約権発行の概要

(1) 申込期日	平成26年4月28日
(2) 新株予約権の総数	8,500個（新株予約権1個当たり100株）
(3) 発行価額	新株予約権1個につき343円
(4) 当該発行による潜在株式数	850,000株
(5) 調達資金の額 (新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)	302,115,500円 (内訳) 新株予約権の発行による調達額：2,915,500円 新株予約権の行使による調達額：299,200,000円
(6) 行使価額	352円
(7) 行使期間	平成26年4月28日から平成27年4月27日（但し、平成27年4月27日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日）まで
(8) 割当方法	第三者割当による新株予約権の発行 (割当先) 有限会社佐藤総合企画 (4,500個) White Knight Investment Limited (4,000個)
(9) 資金の使途	濃縮糖液の販売を平成26年12月から開始するため、濃縮糖液製造用のスーパーソルガムに係る圃場の賃借料及び栽培費用並びに濃縮糖液の製造費用に充当する予定であります。

(3) その他

第三者割当による新株式の発行価額の総額の振込が完了した結果、資本金は1,456,152千円、発行済株式総数は11,122,410株になっております。